

## 雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日時：平成 27 年 10 月 26 日（月）13：00～14：00

場所：職業安定局第 1・2 会議室（中央合同庁舎 5 号館）

出席者：輪島忍氏（日本経済団体連合会）、木村賢治氏（野村ホールディングス株式会社兼野村證券株式会社）、小林信氏（全国中小企業団体中央会）、小林治彦氏（日本商工会議所）、坂田甲一氏（トッパン・フォームズ株式会社）

議題：平成 26 年度評価を踏まえた 28 年度概算要求への反映状況

議事：

- ・ 事務局より、資料に基づき説明。
- ・ その後、出席者より主に以下のような発言があった。

### 【主な発言】

- ・ d 評価の事業は PDCA サイクルの中で廃止又は見直しが必要となったにも拘わらず、26 年度の d 評価 6 事業のうち、見直し・廃止とする事業は 1 つもなく、5 つの事業が増額となっており、本来の PDCA サイクルの進め方からすると理解し難い。
- ・ 雇用保険二事業の財政支出が抑えられ、安定資金残高が 8,329 億円になったので、弾力条項を発動して保険料率を下げてくださいをお願いしたい。
- ・ 二事業で実施している補助金等の交付については、誤交付や不正受給がないようにしていただきたい。
- ・ 環境整備型は、二事業本来の趣旨と、国全体でやるべき趣旨が混同しないようお願いをしたい。
- ・ 二事業の PDCA サイクルにおいては、a 評価の構成比が非常に大きく、また評価とその結果どうなるか、ということについての関連性がなかなか見通しにくい。
- ・ 助成金等の手続の簡素化などをお願いしたい。
- ・ 二事業は企業が拠出する保険料を財源として賄っているものである。そういった観点からすると人件費については、本来は一般財源から補充すべきであり、それにより機能の効果、拡充を図るべきではないか。人件費と事業費は一線が画されるべきであり、負担のあり方については、二事業で負担すべき項目なのか議論の余地があると思われる。